



平成 17 年 3 月 期 決算 短 信 (連 結)

平成 17 年 5 月 27 日

上 場 会 社 名 **ゼ ッ ト 株 式 会 社**

上 場 取 引 所 大 証 市 場 第 2 部

コ ー ド 番 号 **8 1 3 5**

本 社 所 在 都 道 府 県 大 阪 府

(URL <http://zett.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代 表 取 締 役 社 長 氏 名 渡 辺 泰 男

問 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 専 務 取 締 役 管 理 統 括 本 部 長 氏 名 村 松 武 雄 TEL (0 6) 6 7 7 9 1 1 7 1

決 算 取 締 役 会 開 催 日 平 成 1 7 年 5 月 2 7 日

米 国 会 計 基 準 採 用 の 有 無 無

1 . 1 7 年 3 月 期 の 連 結 業 績 (平 成 1 6 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 7 年 3 月 3 1 日)

(1) 連 結 経 営 成 績 (注) 記 載 金 額 は 百 万 円 未 満 を 切 り 捨 て て 表 示 し て お り ま す 。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	43,198	1.5	1,110	24.5	1,118	24.6
16年3月期	42,542	1.0	892	15.6	898	17.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	537	30.7	25 23	- -	6.0	4.6	2.6
16年3月期	411	57.8	19 39	- -	4.8	3.8	2.1

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 3 月 期 百万円 平成 16 年 3 月 期 百万円
 期中平均株式数 (連結) 平成 17 年 3 月 期 20,069,742 株 平成 16 年 3 月 期 20,078,186 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連 結 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	24,259	9,247	38.1	459 30
16年3月期	24,195	8,784	36.3	436 49

(注) 期 末 発 行 済 株 式 数 (連 結) 平 成 1 7 年 3 月 期 20,065,013 株 平 成 1 6 年 3 月 期 20,075,401 株

(3) 連 結 キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	655	288	327	3,359
16年3月期	1,026	70	563	3,299

(4) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 に 関 す る 事 項

連 結 子 会 社 数 7 社 持 分 法 適 用 非 連 結 子 会 社 数 - 社 持 分 法 適 用 関 連 会 社 数 - 社

(5) 連 結 範 囲 及 び 持 分 法 の 適 用 の 異 動 状 況

連 結 (新 規) 1 社 (除 外) - 社 持 分 法 (新 規) - 社 (除 外) - 社

2 . 1 8 年 3 月 期 の 業 績 予 想 (平 成 1 7 年 4 月 1 日 ~ 平 成 1 8 年 3 月 3 1 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	21,960	570	260
通 期	44,470	1,070	525

(参 考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 2 6 円 1 6 銭

* 上 記 の 予 想 は 本 資 料 の 発 表 日 現 在 に お い て 入 手 可 能 な 情 報 及 び 将 来 の 業 績 に 影 響 を 与 え る 不 確 実 な 要 因 に 係 る 本 資 料 発 表 日 現 在 に お け る 仮 定 を 前 提 と し て お り ま す 。 実 際 の 業 績 は 、 今 後 様 々 な 要 因 に よ っ て 大 き く 異 な る 結 果 と な る 可 能 性 が あ り ま す 。

(1) 企業集団の状況

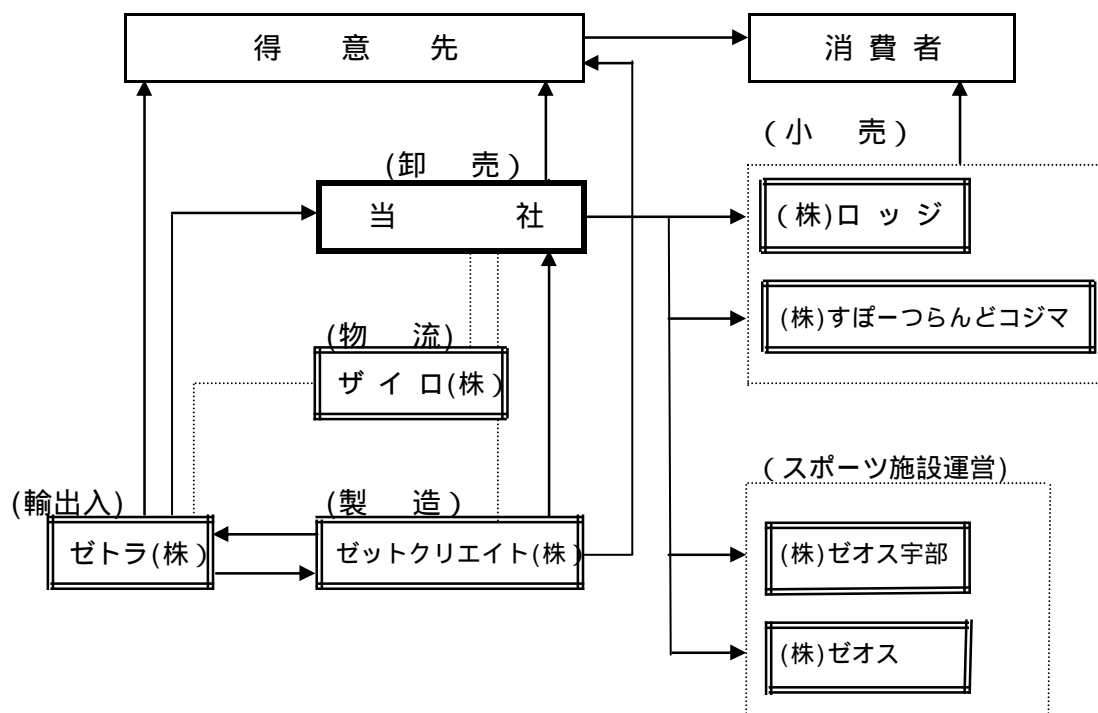
当社の企業集団については、当社及び子会社7社で構成され、スポーツ用品の製造、販売（卸売、小売）を主な内容とし、それに附随した各種サービス業務等の事業活動を展開しております。

当該事業に係るグループ各社の位置づけは次のとおりであります。

スポーツ用品製造販売事業	部 門	親 会 社	子 会 社
	卸 売	ゼ ッ ト (株)	ゼ ト ラ (株)
	小 売	————	(株)ロ ッ ジ (株)すぼーつらんどコジマ
	製 造	————	ゼットクリエイト(株)
	そ の 他 附 随 業 務	————	ザ イ ロ (株) (スポーツ用品物流業務) (株)ゼ オ ス 宇 部 (スポーツ施設運営) (株)ゼ オ ス (スポーツ施設運営)

(注) 上記子会社は、すべて連結子会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「企業の持続と繁栄」、「個人の幸福と人格の向上」、「業を通じて社会に奉仕する」を社是とし、スポチュニティ（スポーツを通じて、地域社会<Community>に喜びと健康やふれあいの機会 <Opportunity> を提供し、調和<Unity>をもたらすこと。）の実現を企業理念としております。

SPORTUNITY

through
HUMAN and SYSTEMS

この理念のもと、競争に勝ち残る為に、消費者及び顧客が満足する商品及びサービスを提供できる機能を進化させ、「外商・スクール」及び「アスレ」マーケットで圧倒的なシェアを確保し、「ライフスタイル」及び「ボディケア」マーケットで利益事業を確立し、スポチュニティを実現するとともに企業価値の向上に努めております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、適正な利潤を確保したうえで、株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えており、企業の体質、体力強化のための内部留保を図りながら、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、将来における株主への利益還元につながるよう、長期的な視点に立って、経営の安定化と重点分野への投資等に活用し、企業の体質、体力強化に取り組んでまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることで当社株式の流動性を高め、多くの投資家の参加を促し、株式市場を活性化させる有用な施策であると認識しております。

今後も、当社株価の推移や投資単位引下げによる費用対効果などを総合的に勘案し、慎重に対処して行きたいと考えております。

4. 中長期的な連結経営戦略

当社グループは各社間において、相互補完の関係も深く、厳しい環境を乗り切る為には、お互いがより効率的な行動が求められています。そのため、営業、管理面においてグループ全体を一体的にとらえ、より効果的な施策を重点的に行い、グループ経営を積極的に推進してまいります。

収益力の向上につきましては、事業の収益構造の改革と徹底したコスト削減、販売力の強化を継続的に推進するとともに、市場のニーズに対応したグループ全体の機能、人員の最適化を進めてまいります。

グループ総合力の強化につきましては、グループ各社が独自の競争力を発揮しつつ、相互間の有機的な連携による「ゼット」ブランドの構築を通じて実現してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

収益性の高い企業体質を構築し、持続的な成長を確保していくことが重要であると認識しております。

その実現のために当社グループは、引き続き利益管理体制を強化するとともにより競争力のある企業への変革を目指し、経営全般にわたる効率化を経営の最重要課題として取り組んでまいります。

製造部門であるゼットクリエイト(株)は、「ゼット」及び「コンバース」ブランドに「PONY」及び「K2」ブランドを加えてさらなる市場の拡大に努めてまいります。また商品企画、開発部門の拠点である「クリエイティブ」をフル活用するとともに、開発の一層の強化と海外への生産シフト促進によるコストダウンを進めてまいります。

物流部門のザイロ(株)は、多頻度少量出荷が増加し、大きなコストアップ要因となっております。今後は、IT化の推進や外注の活用によるさらなる合理化に努めてまいります。

グループ間の連携は、益々重要になっており、より一層の効果を上げる為にも、共に厳しい競争の下で各自、各社が切磋琢磨し、グループ体となって競争力を高めるとともに、企業体質の改善と企業基盤の強化に努めてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「スポチュニティ」の企業理念のもと、スポーツ分野における事業活動を通じて、株主の皆様をはじめとする利害関係者の方々の期待に応えるとともに、社会的責任を全うすることを目標としております。この目標を達成し企業価値を高める為には、意思決定の迅速化、経営の透明性、株主重視の公正な経営を徹底していくことが不可欠であり、コーポレート・ガバナンスの確立が最重要課題と認識しております。また、コンプライアンスについては、経営陣だけでなく、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

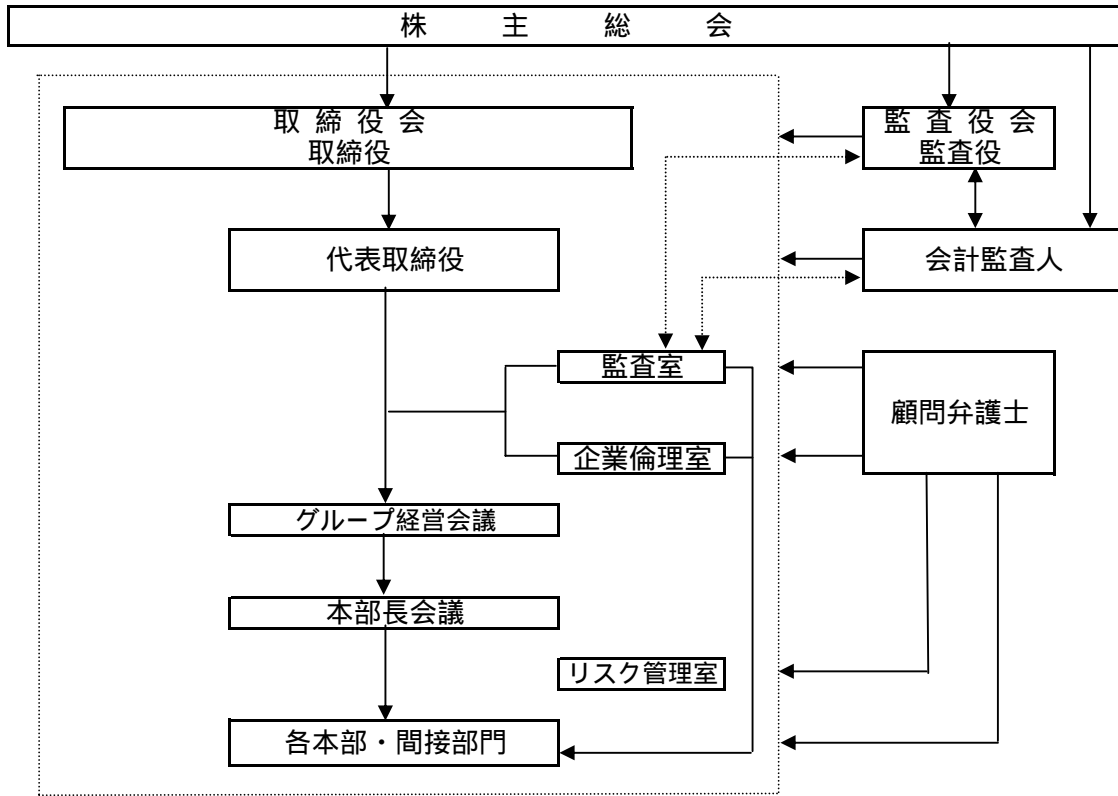
(1) 経営管理組織及びその他のコーポレート・ガバナンス体制の整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されております。又、監査役は取締役会、グループ経営会議その他重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行並びに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しております。

取締役会については、9名で構成され、毎月1回の定例開催により、重要事項をすべて付議し、各担当役員から業務の執行状況の報告がなされております。また、原則取締役会の前日には営業統括本部長及び各本部長等で構成される本部長会議を開催し、営業上の課題や利益計画の進捗状況等の情報の共有化を図り、さらに3ヶ月に1回グループ会社社長参加によるグループ経営会議を開催し、経営判断に反映させております。

会社機関・内部統制の関係図



内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制に関しましては、業務の健全性を高めるため、社長直轄の組織として監査室を設置し、会社の業務活動が適正かつ効率的に行われているかどうか、業務監査を継続的に実施しております。また、監査役や会計監査人とも連携を密にし監査を行っております。

さらに、コンプライアンスの強化については、社長直轄の企業倫理室を設置し、法令遵守の徹底のみならず、社内及び外部に相談窓口を設置するなど、当社が定めたゼットグループ倫理規範・行動規範の周知徹底を図っております。また、弁護士事務所とは顧問契約を結び、法律上の判断が必要な時に相談し、指示が受けられる体制を確立しております。

当社のリスク管理体制は、総務本部内にリスク管理室を設置し、グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化するため、リスクに関する情報の共有化や対応策を検討し、リスク管理体制の整備を進めております。また、必要に応じて顧問弁護士によるアドバイスを受けられる体制を確立しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ.内部監査及び監査役監査

上記「内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況」に記載のとおりであります。

ロ. 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と商法、証券取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務補助者の構成は、下記のとおりです。

指定社員 業務執行社員： 森下 利一、 宮本 敬久

所属する監査法人名： あずさ監査法人

監査業務の補助者： 合計 8名

内部監査室及び監査役監査、会計監査人との連携につきましては、必要に応じて随時情報交換できる体制となっております。

当社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社に社外取締役はおりません。また、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) 役員報酬及び監査報酬の内容

《役員報酬の内容》

当社の取締役及び監査役に支払った報酬

取締役を支払った報酬 108百万円

監査役を支払った報酬 19百万円

(注) 上記のほか、使用人兼務取締役給与相当額(賞与を含む)54百万円を支払っております。

《監査報酬の内容》

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 24百万円

(注) 上記以外の報酬はありません。

(3) コーポレート・ガバナンス充実にむけた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役会 12回開催し、経営方針等の重要事項の決定と業務執行状況の監督を行いました。

監査役会 5回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、経営トップとの意見交換や重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査を行うとともに、取締役の職務執行を監査いたしました。

内部監査 事業店監査を8回実施し、各営業現場の業務遂行や売掛債権の保全状況を監査し、内部牽制機能の充実に努めてまいりました。

コンプライアンス 顧問弁護士参加による企業倫理委員会を5回実施し、コンプライアンスの重要性や企業倫理のあり方を討議し、ゼットグループ倫理規範・行動規範を策定いたしました。また、個人情報保護法が施行されることに伴い、社内環境等についての整備を行いました。

リスク管理 リスク管理委員会を5回実施し、グループ全体としてより広範なリスクへの対応力を強化するため、リスク管理に関する情報の共有化や対応策を検討し、リスク管理体制の整備を進めました。また、前期に引き続き大地震に備えるための検討を行いました。その結果東京店の建て替えが決定いたしました。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善が見られ、設備投資も増加する等景気持ち直しに向けた動きも見られましたが、個人消費は伸び悩み雇用情勢も厳しく、景気は依然として不透明な状態が続きました。さらには台風や地震といった自然災害が景気の減速感を一段と強め、個人消費は一進一退の状況が続きました。

当スポ・ツ用品業界におきましても、少子高齢化で若者の数が減少し、グローバル化やボーダレス化が進行して、競争環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で当社グループは、経営体質の改善と強化に取り組みました。現在の急激な環境変化の中で生き残るためには「進化」が求められ、質的变化とスピードが不可欠となっております。従来のやり方の延長ではなく、新しい質的变化を伴ったやり方、機能を取り入れる事が最重要であり、当社グループは「We do evolution (ウィドウ エボリューション : 進化する)」をスローガン・標語として掲げました。

また、「攻め・挑戦」をスタンスに 販売力強化、 開発力強化、 コスト競争力強化を三本柱として業績向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、431億98百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益11億10百万円(前年同期比24.5%増)、経常利益11億18百万円(前年同期比24.6%増)、当期純利益5億37百万円(前年同期比30.7%増)となりました。

事業部門の概況

【卸部門】

トレ・ニング・競技ウェア、野球・ソフト用品、テニス・バドミントン用品、その他の用具につきましては、新業態への販路拡大やMD力の強化、シェアアップに努めた結果好調に推移いたしました。スキー用品、スポーツシューズ、陸上用品、サッカー用品、球技ボール、アウトドア用品につきましてはトレンドの変化や個人消費低迷の影響もあり低調に推移いたしました。

この結果売上高は、409億84百万円(前年同期比1.7%増)となりました。

【製造部門】

「ゼット」ブランドの野球・ソフト用品や「コンバース」ブランドのバスケットボール用品をはじめ、当期より「PONY」及び「K2」の新ブランドによるライセンス展開も始めました。

また、野球用品の商品企画、開発部隊の本拠地としての「クリエイティブ」もフル稼働しており、新商品の開発力が一段と強化されました。

この結果直販売上高は、7億6百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

【小売部門】

トレンドの変化や個人消費低迷の影響が大きく、スキー・スノーボード等のウィンター用品やスポーツシューズ、アウトドア用品の需要の落ち込みが響き売上は低調に推移いたしました。

この結果売上高は、13億13百万円(前年同期比7.0%減)となりました。

【その他部門】

物流部門は多頻度少量出荷が増加し、大きなコストアップ要因となっており、今後、更なる合理化に努めてまいります。スポーツ施設運営はゴルフ練習場部門の減収が続いており、回復に努めております。一方、関西地区（大阪府泉佐野市）に新しいスポーツクラブの開業を準備してまいりましたが、本年5月にオープンいたしました。

この結果売上高は、1億93百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

次期の見通し

今後の見通しといたしましては、緩やかな景気回復が続くものの、雇用、所得環境は依然として厳しく、デフレ長期化の影響もあり個人消費の本格的な回復は当分先の事と思われま

す。
このような状況の中当社グループは、引き続き利益管理体制を強化するとともに攻守バランスのとれた安定経営を目指し、総力をあげて業績向上に努めてまいります。

なお、通期の見通しは下記のとおりであります。

（連結業績見通し）

売上高	444億70百万円	（前年同期比	2.9%増）
経常利益	10億70百万円	（前年同期比	4.3%減）
当期純利益	5億25百万円	（前年同期比	2.2%減）

（単独業績見通し）

売上高	412億円	（前年同期比	1.7%増）
経常利益	9億円	（前年同期比	12.3%減）
当期純利益	4億80百万円	（前年同期比	25.7%減）

2. 財政状態

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比べ59百万円増加し、33億59百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、6億55百万円（前年同期比3億70百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が11億30百万円（前年同期比4億65百万円増）となったものの、仕入債務の減少額2億56百万円や法人税等の支払額5億94百万円（前年同期比3億57百万円増）があったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億88百万円（前年同期比2億18百万円増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億90百万円（前年同期比86百万円増）があったこと及び有形固定資産の売却による収入1億62百万円がなくなったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、3億27百万円（前年同期比2億36百万円減）となりました。これは長期借入れによる収入16億円があったものの、短期借入金の純減少額1億円や長期借入金の返済9億45百万円（前年同期比3億82増）及び社債の償還による支出8億円があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（％）	31.1	34.9	36.3	38.1
時価ベースの自己資本比率（％）	11.4	11.7	17.3	22.7
債務償還年数（年）	4.0	1.9	3.3	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.0	32.6	20.3	16.6

（注）自己資本比率 ; 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 ; 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 ; 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ ; 営業キャッシュ・フロー/利払い

* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の変動要因に伴うリスク

当社は、過去の財政状態及び経営成績は、投資有価証券評価損、貸倒引当金繰入額、債務保証損失引当金繰入額、子会社株式評価損等の損失によって変動してきました。当社は、不採算事業の撤退、子会社の整理、与信管理の徹底、在庫の圧縮等に努めておりますが、将来においてさらなる損失の発生がないとの保証はありません。

(2) 生産及び仕入リスク

当社グループは、一部自社製品について海外生産を行い、中国、ベトナム等で現地協力工場にて製造しております。その海外生産国において、政治・社会情勢の変化、自然災害、伝染病の発生など、生産環境に問題が生じる場合、製品供給が停止または遅延になる可能性があります。また、国内の商品供給においては、一部の仕入先では海外のナショナルブランドメーカーとのライセンス契約に基づき販売をしており、ライセンサーの販売戦略の変更などにより契約が打ち切られる場合があり、商品供給が不能になる可能性があります。その場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの取扱商品には海外生産品が多く含まれており、為替相場の変動によっては、仕入価格が上昇する可能性があります。また自社製品については、主に海外生産に依存しており、そのため為替相場の変動をヘッジする目的で実需の範囲内で為替予約取引により、為替変動リスクを低減しておりますが、必ずしも為替リスクをすべて排除することは不可能であります。為替相場の変動によっては製造原価の上昇などにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 他社とのライセンス契約に伴うリスク

当社グループは一部のブランドにつき、国内において他社とのライセンス契約に基づき製造販売を行っております。契約においては、経営、財務その他の理由で当事者間において不一致が生じた場合、ライセンス契約に基づく事業の継続に問題が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造物責任に関するリスク

当社グループは、厳密な品質基準を設けて生産及び仕入を行っております。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はありません。製品の欠陥に起因した製品回収や損害賠償が発生すれば、ブランドイメージもさることながら企業イメージや社会的評価の低下につながります。これらにより財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券に関するリスク

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先や金融機関に対する株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式があります。当社グループでは、上場株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非上場株式については、相手方の財政状態及び資産内容を勘案して減損処理を行っております。将来の市況又は発行会社の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計適用によるリスク

固定資産の減損に係る会計基準が平成17年4月1日以後開始する事業年度から適用されますが、特に土地については、地域によって地価の下落が続いており、減損の兆候が生じる可能性があります。さらに、事業環境の変化による収益性の低下や設備の陳腐化により固定資産の使用価値の減少または正味売却価額の低下が認められた場合、減損損失の認識が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 商品陳腐化によるリスク

当社グループは、棚卸資産の予測される将来の需要及び市場状況に基づく時価の見積り額と原価との差額に相当する陳腐化の見積り額について、評価減を行っております。市況が変化した場合、追加の評価減又は商品販売ロスが発生する可能性があります。財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 貸倒れリスク

当社グループは、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、回収可能性に問題が生じる場合、追加的な損失や引当の計上が必要となり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務に関するリスク

当社グループの退職給付費用等については、年金資産の時価の下落や運用利回りの悪化、割引率の変更、年金制度の変更による未認識過去勤務債務の発生により、損失が発生する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの加盟している総合設立方式の厚生年金基金の運用状況の悪化から、積立不足が発生しており、その処理方法次第では、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(11) 金利上昇リスク

今後、新しい事業の展開や拡大による投資の増加、予期せぬ損失の発生による補填のためなどにより、借入金が増加する可能性があります。現在は低金利状態が続いておりますが、将来金利が上昇することになれば、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4 - 1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	17,960	74.0	18,085	74.7	124
現金及び預金	3,359		3,299		59
受取手形及び売掛金	11,773		11,828		55
有価証券			8		8
棚卸資産	2,405		2,437		31
繰延税金資産	259		328		68
その他	191		263		72
貸倒引当金	29		80		50
固定資産	6,266	25.8	6,110	25.3	156
有形固定資産	4,328	17.8	4,234	17.5	93
建物及び構築物	1,432		1,406		26
土地	2,672		2,672		
その他	223		156		67
無形固定資産	33	0.1	33	0.2	0
その他	33		33		0
投資その他の資産	1,904	7.9	1,841	7.6	62
投資有価証券	818		788		29
長期貸付金	29		28		0
敷金	622		613		8
繰延税金資産	31		20		11
その他	530		522		8
貸倒引当金	127		131		3
繰延資産	32	0.2	-	-	32
開業費	32				32
資産合計	24,259	100.0	24,195	100.0	64

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成17年3月31日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	12,871	53.1	14,333	59.2	1,461
支払手形及び買掛金	10,080		10,352		271
短期借入金	1,435		1,825		390
1年以内償還 予定の社債			800		800
未払法人税等	429		431		1
未払消費税等	61		62		0
賞与引当金	368		362		6
その他	496		498		2
固定負債	2,140	8.8	1,077	4.5	1,063
長期借入金	1,106		161		945
繰延税金負債	13		28		14
退職給付引当金	362		245		117
その他	657		642		15
負債合計	15,012	61.9	15,410	63.7	398
(少数株主持分)					
少数株主持分		-		-	
(資本の部)					
資本金	1,005	4.1	1,005	4.2	
資本剰余金	2,968	12.2	2,968	12.3	0
利益剰余金	5,020	20.7	4,585	18.9	435
その他有価証券 評価差額金	259	1.1	229	0.9	29
自己株式	6	0.0	4	0.0	2
資本合計	9,247	38.1	8,784	36.3	462
負債・少数株主持分 及び資本合計	24,259	100.0	24,195	100.0	64

(4 - 2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日	百 分 比	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	43,198	100.0	42,542	100.0	656
売 上 原 価	34,302	79.4	33,890	79.7	411
売 上 総 利 益	8,896	20.6	8,652	20.3	244
販売費 及び一般管理費	7,785	18.0	7,760	18.2	25
営 業 利 益	1,110	2.6	892	2.1	218
営 業 外 収 益	95	0.2	89	0.2	6
受 取 利 息	1		5		3
そ の 他	93		84		9
営 業 外 費 用	87	0.2	83	0.2	4
支 払 利 息	39		50		11
売 上 割 引	26		20		6
そ の 他	21		12		9
経 常 利 益	1,118	2.6	898	2.1	220
特 別 利 益	34	0.1	88	0.2	53
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	34		59		24
ゴルフ会員権売却益			1		1
役 員 保 険 料 戻 入 額			27		27
特 別 損 失	23	0.1	321	0.7	298
固 定 資 産 除 却 損	4		30		26
固 定 資 産 売 却 損			237		237
投資有価証券評価損	3				3
ゴルフ会員権売却損			0		0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7		3		3
役 員 退 職 慰 労 金	8		8		0
社 葬 費 用			40		40
そ の 他	0				0
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1,130	2.6	665	1.6	465
法人税、住民税及び事業税	568	1.3	446	1.0	122
法人税等調整額	24	0.1	192	0.4	217
当 期 純 利 益	537	1.2	411	1.0	126

(4 - 3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日	自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日	
		百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2 , 9 6 8	2 , 9 6 8	0
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		0		0
資本剰余金減少高				
自己株式処分差損			0	0
資本剰余金期末残高		2 , 9 6 8	2 , 9 6 8	0
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		4 , 5 8 5	4 , 3 0 0	2 8 4
利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益		5 3 7	4 1 1	1 2 6
利益剰余金減少高				
配 当 金		8 0	1 0 0	2 0
役 員 賞 与		2 2	2 6	4
利益剰余金期末残高		5 , 0 2 0	4 , 5 8 5	4 3 5

(4 - 4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	当 期	前 期	増 減
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年9月30日	
期 別	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,130	665	465
減価償却費	182	183	0
連結調整勘定償却額	-	122	122
貸倒引当金の減少額	54	52	2
賞与引当金の増加額	6	3	2
退職給付引当金の増加額	117	120	2
受取利息及び受取配当金	9	8	1
支払利息	39	50	11
有形固定資産除却損	4	30	26
固定資産売却損	-	237	237
投資有価証券評価損	3	-	3
ゴルフ会員権売却益	-	1	1
ゴルフ会員権売却損	-	0	0
売上債権の増加額()・減少額	55	486	542
棚卸資産の減少額	31	227	196
仕入債務の増加額・減少額()	256	251	507
未払消費税等の減少額	0	18	18
役員賞与の支払額	22	26	4
その他の	54	7	47
小 計	1,280	1,305	25
利息及び配当金の受取額	9	8	1
利息の支払額	39	50	11
法人税等の支払額	594	237	357
営業活動によるキャッシュ・フロー	655	1,026	370
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	290	204	86
有形固定資産の売却による収入	-	162	162
投資有価証券の取得による支出	5	26	21
貸付金の回収による収入	9	5	3
その他の	2	7	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	288	70	218
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	100	100	200
長期借入れによる収入	1,600	-	1,600
長期借入金の返済による支出	945	562	382
社債の償還による支出	800	-	800
配当金の支払額	79	99	19
その他の	0	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	327	563	236
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額	39	392	353
現金及び現金同等物期首残高	3,299	2,906	392
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	20	-	20
現金及び現金同等物期末残高	3,359	3,299	59

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 7社 子会社全て連結しております。
ゼットクリエイイト株式会社, ゼトラ株式会社, ザイロ株式会社
株式会社ロッジ, 株式会社すばーつらんどコジマ, 株式会社ゼオス宇部
株式会社ゼオス
(新規) 1社(株式会社ゼオス)
(除外) 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 繰延資産(開業費)の処理方法

開業準備等の費用は繰延資産に計上し、開業後、5年間で均等償却することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(264百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

輸出入取引により生じる外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ取引

ヘッジ対象

借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループでは、外貨建の売上・仕入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行い、また、借入金に係る資金調達コストの低減を目的として金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

原則としてヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

ただし、金利スワップ取引については、特例処理の要件をみたしているためヘッジ有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,979 百万円	2,878 百万円
2. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産の額		
建 物	266 百万円	385 百万円
土 地	1,641 百万円	2,241 百万円
投資有価証券	536 百万円	497 百万円
合 計	2,445 百万円	3,125 百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	300 百万円	561 百万円
社 債	- 百万円	800 百万円
長期借入金	1,466 百万円	938 百万円
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		
合 計	1,766 百万円	2,300 百万円

(連結損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	823 百万円	769 百万円
運賃荷造費	680 百万円	700 百万円
賃 借 料	421 百万円	419 百万円
役員報酬及び給与手当	2,982 百万円	2,946 百万円
貸倒引当金繰入額	13 百万円	31 百万円
賞与引当金繰入額	368 百万円	362 百万円
減 価 償 却 費	161 百万円	157 百万円
連結調整勘定償却額	- 百万円	122 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	72 百万円	62 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	3,359 百万円	3,299 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	3,359 百万円	3,299 百万円

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(5) セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当期及び前期については、当社の企業集団はスポーツ用品の製造販売事業及びそれに付随した事業だけを行っており、他の事業は行っていないため事業の種類別セグメント情報を開示しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

当期及び前期については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当期及び前期における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	当 期	前 期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
製 造 部 門	951	957
合 計	951	957

(注) 金額は実際製造原価で表示しており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社は見込生産を行っており、一部について受注生産を行っております。その全体に占める割合は僅少であるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円未満切り捨て)

事業部門の名称	当 期	前 期
	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額
卸 売 部 門	40,984	40,302
製 造 部 門	706	618
小 売 部 門	1,313	1,412
そ の 他 部 門	193	210
合 計	43,198	42,542

(7) 有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当 期 平成17年3月31日現在			前 期 平成16年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	309	748	438	309	699	390
債券	-	-	-	3	3	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	309	748	438	312	702	390
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	12	11	1	7	7	0
債券	-	-	-	5	5	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	12	11	1	12	12	0
合 計	322	759	437	325	714	389

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	当 期 平成17年3月31日現在	前 期 平成16年3月31日現在
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	58	61
合 計	58	61

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

当 期(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

前 期(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円未満切り捨て)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1.債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社 債	8	-	-	-
(3)そ の 他	-	-	-	-
2.そ の 他	-	-	-	-
合 計	8	-	-	-

(8) デリバティブ取引関係

当社グループは、当期及び前期のいずれにおいてもデリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(9) 関連当事者との取引

当期 (自 平成 1 6 年 4 月 1 日 至 平成 1 7 年 3 月 3 1 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大興産業(株)	大阪市住吉区	101	保険代理業	直接 2.99% 間接 16.52%	兼任 3人	損害保険代理店	支払保険料他及び事務代行手数料	9	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

前期 (自 平成 1 5 年 4 月 1 日 至 平成 1 6 年 3 月 3 1 日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	大興産業(株)	大阪市住吉区	101	保険代理業	直接 3.00% 間接 16.53%	兼任 2人	損害保険代理店	支払保険料他及び事務代行手数料	8	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

事務代行手数料は実費相当額を勘案して決定しております。

(1 0) 退 職 給 付 関 係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度を設けております。当社グループの加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、2,545百万円であります。また、従業員の退職等に関して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	2,506 百万円	2,460 百万円
ロ. 年金資産	1,607 百万円	1,524 百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ）+（ロ）	899 百万円	935 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	52 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	536 百万円	637 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	- 百万円	- 百万円
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	362 百万円	245 百万円
チ. 前払年金費用	- 百万円	- 百万円
リ. 退職給付引当金	362 百万円	245 百万円

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	121 百万円	112 百万円
ロ. 利息費用	49 百万円	55 百万円
ハ. 期待運用収益	45 百万円	37 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	52 百万円	52 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	78 百万円	84 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
小 計	256 百万円	267 百万円
ト. 厚生年金基金拠出金	103 百万円	107 百万円
チ. 臨時に支払った割増退職金等	9 百万円	- 百万円
リ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ）	369 百万円	375 百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。	発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年 度から費用処理するこ ととしております。
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

(11) 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	当 期
賞与引当金損金算入限度超過額	1 5 0 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1 4 8 百万円
繰越欠損金	5 4 百万円
未払事業税	3 6 百万円
未実現利益	3 4 百万円
ゴルフ会員権評価損	3 3 百万円
その他	7 0 百万円
繰延税金資産小計	5 2 6 百万円
評価性引当額	7 1 百万円
繰延税金資産合計	4 5 5 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1 7 7 百万円
繰延税金負債合計	1 7 7 百万円
繰延税金資産の純額	2 7 7 百万円

繰延税金の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	2 5 9 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3 1 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1 3 百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前 期
賞与引当金損金算入限度超過額	1 4 8 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1 0 0 百万円
未実現利益	9 7 百万円
繰越欠損金	4 3 百万円
未払事業税	3 7 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	3 6 百万円
その他	7 2 百万円
繰延税金資産小計	5 3 6 百万円
評価性引当額	5 6 百万円
繰延税金資産合計	4 7 9 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	1 5 9 百万円
繰延税金負債合計	1 5 9 百万円
繰延税金資産の純額	3 2 0 百万円

繰延税金の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	3 2 8 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2 0 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2 8 百万円